

令和7年度行政評価 施策評価シート （令和6年度実績）

施策名 地域の社会教育活動への支援

施策コード		5020304
1. 施策の担当		
主管課	教育部 教育総務課	
関係課		

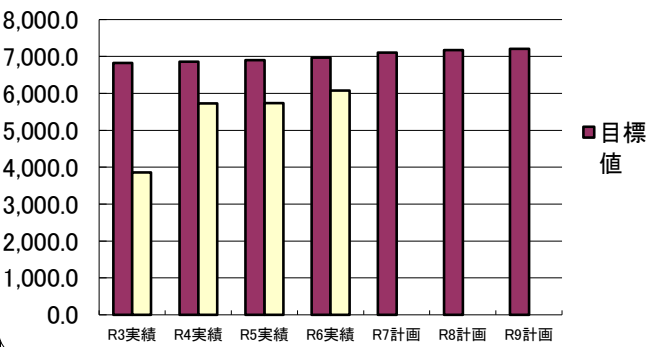
2. 総合計画における位置づけ				
総合計画	政策	第2章 ひとを豊かに育むまちづくり (子育て・教育)	節	第3節 生涯学習・スポーツ
	施策	地域の社会教育活動への支援		
基本方針				
学校教育に支障がない範囲で、市民のスポーツ活動や文化活動の場を提供するための学校開放事業を引き続き実施していきます。				
現況と課題				
2004年度（平成16年度）から、市内すべての小中学校で学校開放事業を実施してきましたが、近年は利用人数が頭打ちの状況になっているうえ、地域の利用者を中心に開放しているため、利用の少ない学校施設があります。R3は、新型コロナウイルス感染症拡大により、一定期間学校施設開放事業を中止したため、利用回数、利用者数ともに一時的に減少しましたが、R4以降は事業活動の再開により増加傾向にあります。				
施策目標				
対象（誰を、何を、どこを）				
市民及び児童・生徒。				
意図（どのような状態にしたいのか）				
学校・家庭、地域社会が一体となり、児童・生徒の「生きる力」を育む。				

3. 市民ニーズ							
	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11
満足度（偏差値）	49.8	49.8					
重要度（偏差値）	34.5	34.5					

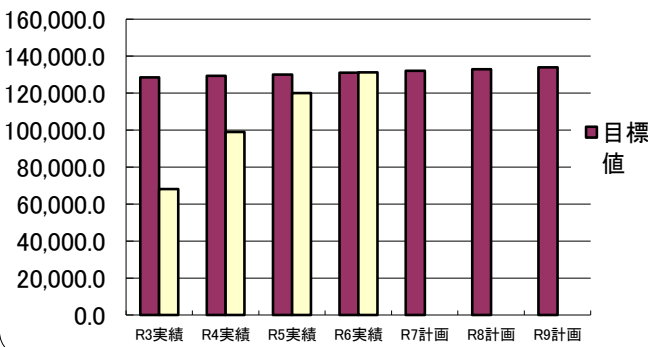
4. 施策にかかるコスト								
		単位	R5決算	R6決算				
コストの内訳	人件費	千円	4,348	5,083				
	事業費		4,597	4,720				
	フルコスト		8,945	9,803				
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0				
	府支出金		0	0				
	市債		0	0				
	その他		4,799	4,926				
	一般財源1（＝フルコスト－特定財源）		4,146	4,877				
	一般財源2（＝直接事業費－特定財源）		-202	-206				

5. 施策の重要業績成果指標 (KPI)							
① KPI 1		学校施設の年間利用回数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	6,824.0	6,861.0	6,900.0	6,968.0	7,104.0	7,172.0	7,207.0
実績値	3,858.0	5,732.0	5,736.0	6,076.0			
達成度	56.54	83.54	83.13	87.2			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
学校施設を市民のスポーツや文化の場として提供することで、体育施設を必要とするスポーツ団体の状況が分かる。また、利用団体は学校施設の効率的な使用ができる。		平成16年度より市内小・中学校で実施。近年利用回数は頭打ちの状況のため、今後の伸び率を0.5%程度に設定した。		・学校施設により、利用率が異なり、地域の利用者を中心に開放してるため、利用の少ない学校施設がある。 ・例年に比べ、R3は、新型コロナウイルス感染症拡大により、一定期間学校施設開放事業を中止したため、実施回数が一時的に減少したが、R4以降は事業活動の再開により、増加傾向にあります。			
② KPI 2		学校施設の年間利用者数					
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値	128,580.0	129,290.0	130,000.0	131,000.0	132,000.0	133,000.0	134,000.0
実績値	68,198.0	99,066.0	119,957.0	131,303.0			
達成度	53.04	76.62	92.27	100.23			
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
学校施設を市民のスポーツや文化の場として提供することで、体育施設を必要とする人数（スポーツ人口）状況が分かる。また校区住民は学校施設の効率的な使用ができる。		平成16年度より市内小・中学校で実施。近年利用回数は頭打ちの状況のため、今後の伸び率を0.5%程度に設定した。		・学校施設により、利用率が異なり、地域の利用者を中心に開放してるため、利用の少ない学校施設がある。 ・例年に比べ、R3は、新型コロナウイルス感染症拡大により、一定期間学校施設開放事業を中止したため、利用者数が一時的に減少したが、R4以降は事業活動の再開により、増加傾向にあります。			
③ KPI 3							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
④ KPI 4							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			
⑤ KPI 5							
項目	R3実績	R4実績	R5実績	R6実績	R7計画	R8計画	R9計画
目標値							
実績値							
達成度							
KPI設定の根拠		KPI目標数値の設定根拠		目標達成・未達成の理由・背景			

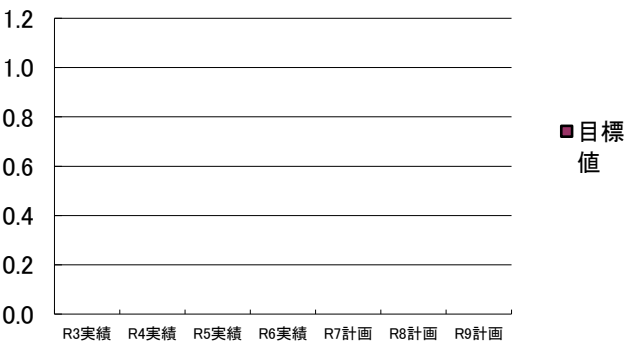
KPI①



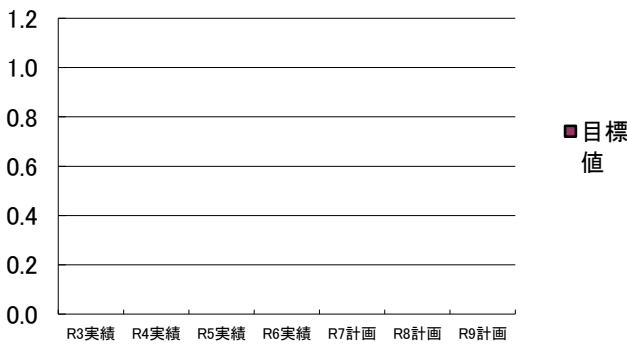
KPI②



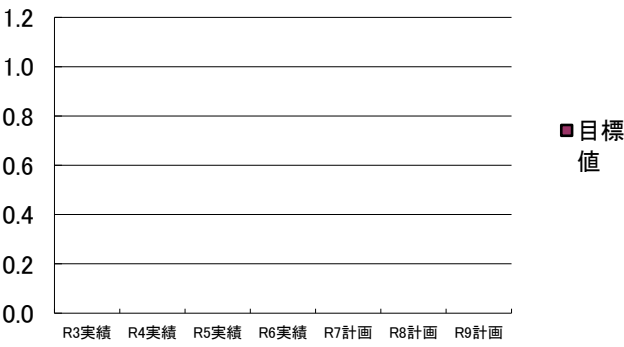
KPI③



KPI④



KPI⑤



6. 施策の事後評価			
一次評価 (担当課による評価)	判定項目	評価点	評価理由、今後の方向性等
	施策の成果レベル (過去の推移、周辺市との比較なども含む)	(4点中)  3	地域のスポーツ活動の場として、学校体育施設の開放は有効に実施されている。近年は利用回数、利用者数ともに頭打ちの状況にある。R3は、新型コロナウイルス感染症拡大により、一定期間学校施設開放事業を中止したため、利用回数、利用者数ともに一時的に減少したが、R4以降は事業活動の再開により、増加傾向にあります。
	施策に対する市民ニーズ	(3点中)  2	地域に身近な生涯スポーツ・生涯学習活動の場と機会の提供。
	施策を取り巻く状況 (法令等の動向、国・府の政策の動向、社会潮流など)	(3点中)  1	少子化による低年齢層の減少により、利用者数の減少。
	合計点	(10点中)  6点	
	総合評価	C	少子化や地域につながる希薄化等の社会的要因はあるが、学校が地域コミュニティづくりや生涯スポーツの拠点となるよう事業を推進していきたい。
二次評価 (政策推進課・行財政管理課による評価)		C	利用の少ない学校施設の利用数向上に努めるとともに、その原因が何によるものなのかの分析に努められたい。
三次評価 (理事者による評価)			

7. 施策を構成する事務事業							
事務事業			R6年度決算額			R7年度予算	一次評価
	予算コード	事務事業名	人件費	事業費	一般財源		
1	01047400	学校開放事業	5,083	4,720	-206	0	B
合計			5,083	4,720	-206	0	

令和7年度行政評価 事務事業評価シート(令和6年度実績)

事務事業コード		020103010	予算コード	01047400	従事人員(人)		投入コスト(千円)		評価		評価点		一次評価		B		
事務事業名	学校開放事業				正規職員数	0.5	国庫支出金	0	有効性	B	地域のスポーツ活動の場として、学校体育施設の開放は有効に実施されている。今後も、市民との協働のもと、継続して実施されることが必要である。						
	教育総務課				嘱託職員数	0.2	府支出金	0									
担当課	法定受託以外の法令				臨時職員数	0	市債	0	効率性	A							
	■条例・規則				歳出(千円)	4,926	その他	4,926									
根拠法令等	泉佐野市立学校施設使用条例				人件費総額	5,083	一般財源	4,877	妥当性	B							
							減価償却費	0									
							事業費	4,720	受益者負担						A		
事務事業類型	運営事業				フルコスト(千円)		9,803	緊急性	B	事務事業実施内容							
実施手法	全部委託				市民1人当たりコスト(円)		99			体育施設の屋外照明設備の整備による開放施設の利便性向上							
対象					活動指標		R6実績		公的関与	A							
特定の団体		対象数	140		体育施設使用回数		6,076.0										
スポーツ団体等（登録団体）									実施主体・委託化	C							
事業の内容									他の事務事業との関連						A		
小・中学校（小学校13校、中学校5校）で学校教育に支障のないかぎり、住民が利用できるように学校教育施設（運動場、体育館）を社会教育の為に開放する。					成果指標		R6実績		透明性	C							
					体育施設使用人数		131,303.0								財政健全化計画	該当なし	
															財政健全化の取組	該当なし	
					コスト指標		R6実績		改革改善プラン達成度	該当なし							
事業の目的					利用者一人当たりの経費（フルコスト/体育施設使用人数）		74.0										
地域住民に対して社会教育施設として提供、生涯学習の促進を図る。																	